

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,410,983	1,457,846	2,535,373
経常利益又は経常損失() (千円)	101,633	79,583	77,865
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期(当期)純損 失() (千円)	91,088	126,840	39,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,779	129,947	40,575
純資産額 (千円)	853,593	674,610	802,272
総資産額 (千円)	1,378,307	1,408,287	1,283,669
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.27	4.45	1.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	47.7	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,379	99,156	151,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,216	159,842	174,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,006	14	107,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	270,326	209,048	269,702

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	5.31	3.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年7月1日付で、連結子会社であった株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、連結子会社の株式会社伊豆シャボテン公園に吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善しており、円安の影響による外国人観光客の増加などもあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の減退や新興国経済の下振れなどにより先行きには不透明さもでて参りましたが、

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各運営施設の入園者数と売上確保に努めております。エンターテイメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14億57百万円（前年同四半期に比べ3.3%増）、営業利益1億89百万円（前年同四半期に比べ91.7%増）、経常損失79百万円（前年同四半期連結累計期間は経常利益1億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、園内中央にある池を、動物のガイドをしながら巡る「アニマルポートツアーズ」がスタートしました。「カピバラ虹の広場」においては、カピバラの赤ちゃんが新たに3頭誕生しております。

伊豆ぐらんぱる公園では、開園50周年を記念し、国内初となる「船型立体迷路 ~KAIZOKU~」をオープンしました。また水と冒険の広場にて、巨大な水遊びゾーン「ウォーターランド ぷるぷる」をオープンし、浅い水深であることからお子様連れのご家族も安心してご利用頂けました。

伊豆四季の花公園では、「夏の山野草・水草展」を開催し集客に努めました。

伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、磯プールにてちびっ子を対象にした宝探しや味のつかみどりといったイベントを開催いたしました。

また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、富戸港の定置網で取れた魚介類などを取り扱う屋外炭火焼「海鮮バーベキュー」に新しく牡蠣を追加し、メニューの充実化をはかっております。

概ね天候にも恵まれ、またいわゆるシルバーウィークの効果も手伝い、入園者数は538千人（前年同四半期に比べ9.0%増）となりました。

この結果、レジャー事業では、売上高13億96百万円（前年同四半期比3.2%増）営業利益1億85百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による版權収入がありました。

この結果、エンターテイメント事業では、売上高61百万円（前年同四半期比5.0%増）営業損失19百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失27百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失12百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、3億81百万円となりました。これは主として、売掛金が61百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、10億26百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が1億10百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億24百万円増加し、14億8百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、3億2百万円となりました。これは主として、未払金41百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、4億31百万円となりました。これは主として、偶発損失引当金が2億72百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加し、7億33百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円減少し、6億74百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の62.5%から47.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、2億9百万円(前年度四半期は2億70百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、99百万円(前年度四半期は75百万円の資金獲得)となりました。これは主として、偶発損失引当金の増加額の2億72百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、1億59百万円(前年度四半期は98百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の1億94百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、0百万円(前年度四半期は1億8百万円の資金獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成27年6月22日
新株予約権の数(個)	14,600(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,460,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	138円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日～平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 138 資本組入額 69
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時 においても、当社及び当社関係会社の取締役、監査役 及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期 満了による退任、定年退職、転籍その他当社が正当な 理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受 けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で 定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1 \text{ 株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	28,496,537	-	455,091	-	186,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	2,725,000	9.56
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町3-36	1,950,000	6.84
有限会社M B L	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,250,000	4.39
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社B E C	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	943,000	3.30
小島 一元	大阪府八尾市	910,050	3.19
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1-1-5	700,000	2.45
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	584,600	2.05
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	420,000	1.47
計		11,982,650	42.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 19,900		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,213,700	282,137	
単元未満株式	普通株式 262,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,137	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株
(議決権の数291個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山7-8-4	19,900		19,900	0.07
計		19,900		19,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,702	209,048
売掛金	37,951	98,981
未収入金	341	452
商品等	19,229	18,851
繰延税金資産	25,607	37,740
その他	14,975	16,627
流動資産合計	367,807	381,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	444,642	555,119
土地	270,252	270,252
その他	97,287	146,271
有形固定資産合計	812,182	971,643
無形固定資産		
ソフトウェア	13,335	11,681
無形固定資産合計	13,335	11,681
投資その他の資産		
投資有価証券	59,663	11,503
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	102,550	102,550
破産更生債権等	754	754
その他	30,680	31,758
貸倒引当金	124,054	124,054
投資その他の資産合計	90,343	43,261
固定資産合計	915,861	1,026,585
資産合計	1,283,669	1,408,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,589	54,720
未払金	197,462	155,810
前受金	257	47
預り金	4,272	4,813
未払法人税等	12,319	45,123
賞与引当金	16,827	18,308
その他	39,332	23,341
流動負債合計	318,061	302,165
固定負債		
繰延税金負債	307	-
退職給付に係る負債	124,730	124,769
偶発損失引当金	-	272,825
その他	38,297	33,917
固定負債合計	163,335	431,511
負債合計	481,396	733,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	455,091
資本剰余金	186,500	186,500
利益剰余金	172,055	45,066
自己株式	12,016	11,883
株主資本合計	801,629	674,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	2,463
その他の包括利益累計額合計	642	2,463
新株予約権	-	2,299
純資産合計	802,272	674,610
負債純資産合計	1,283,669	1,408,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,410,983	1,457,846
売上原価	560,184	556,197
売上総利益	850,798	901,648
販売費及び一般管理費	1 752,078	1 712,444
営業利益	98,720	189,203
営業外収益		
受取利息	334	51
為替差益	-	46
償却債権取立益	-	300
賞与引当金戻入額	5,697	-
その他	4,365	4,325
営業外収益合計	10,397	4,723
営業外費用		
支払利息	48	145
為替差損	114	-
敷金償却	-	540
貸倒引当金繰入額	7,321	-
偶発損失引当金繰入額	-	272,825
営業外費用合計	7,484	273,510
経常利益又は経常損失()	101,633	79,583
特別利益		
受取保険金	-	4,814
債務免除益	837	1
その他	74	57
特別利益合計	911	4,873
特別損失		
投資有価証券評価損	11,705	4,546
減損損失	-	209
和解金	-	20,000
特別損失合計	11,705	24,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	90,839	99,465
法人税、住民税及び事業税	1,002	39,508
法人税等調整額	1,251	12,133
法人税等合計	248	27,374
四半期純利益又は四半期純損失()	91,088	126,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,088	126,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,088	126,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	3,106
その他の包括利益合計	690	3,106
四半期包括利益	91,779	129,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,779	129,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	90,839	99,465
減価償却費	29,247	37,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,321	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,521	38
賞与引当金の増減額(は減少)	5,786	1,481
受取利息及び受取配当金	334	51
支払利息	48	145
為替差損益(は益)	87	46
減損損失	-	209
株式報酬費用	-	2,299
投資有価証券評価損益(は益)	11,705	4,546
償却債権取立益	-	300
債務免除益	837	1
有形固定資産売却損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	61,418	75,967
商品等の増減額(は増加)	355	378
仕入債務の増減額(は減少)	3,937	12,710
前渡金の増減額(は増加)	28,599	1,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,639	60,104
未収消費税等の増減額(は増加)	17,354	16,078
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,424	50,437
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,000	-
その他の固定負債の増減額(は減少)	880	380
未払法人税等の増減額(減少額)	3,707	1,424
和解金	-	20,000
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	272,825
その他	7,109	1,274
小計	80,551	123,065
利息及び配当金の受取額	70	396
利息の支払額	48	518
法人税等の支払額	5,194	8,601
和解金の支払額	-	20,000
保険金の受取額	-	4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,379	99,156

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	40,200
有形固定資産の取得による支出	75,527	194,424
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	710	-
預り保証金の返還による支出	-	4,000
その他	3,399	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,216	159,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	108,000	-
その他	6	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,006	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,081	60,653
現金及び現金同等物の期首残高	185,244	269,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 270,326	1 209,048

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
スイート・ベイジル㈱	123,354	121,356

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	245,625	255,824
支払手数料	125,470	40,413
減価償却費	29,247	37,441
賞与引当金繰入額	10,017	22,676

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	270,326	209,048
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	270,326	209,048

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	12,368	653,807
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	-	-	108,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	-	-	91,088	-	91,088
自己株式の取得	-	-	-	39	39
自己株式の処分	-	-	-	468	468
自己株式処分差損()	-	-	422	-	422
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	90,665	429	199,095
当第2四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	223,250	11,939	852,902

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事業	エンターテイメント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,352,477	58,476		1,410,954	28	1,410,983		1,410,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	29	83,333	83,968	17,251	101,219	101,219	
計	1,353,083	58,506	83,333	1,494,923	17,280	1,512,203	101,219	1,410,983
セグメント利益又は損失()	141,262	27,490	11,371	125,143	26,423	98,720		98,720

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 101,219千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事業	エンターテイメント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,396,418	61,412		1,457,831	14	1,457,846		1,457,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	54	60,600	60,684	18,000	78,684	78,684	
計	1,396,449	61,466	60,600	1,518,516	18,014	1,536,531	78,684	1,457,846
セグメント利益又は損失()	185,009	19,215	36,329	202,123	12,919	189,203		189,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 78,684千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンターテイメント事業	投資事業	計			
減損損失	-	-	-	-	209	-	209

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園(旧 株式会社サボテンパークアンドリゾート)と株式会社伊豆四季の花・海洋公園は、平成27年4月24日に締結された合併契約に基づき、株式会社伊豆シャボテン公園(旧 株式会社サボテンパークアンドリゾート)が株式会社伊豆四季の花・海洋公園を平成27年7月1日付で吸収合併致しました。

(1) 合併当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称 株式会社伊豆シャボテン公園(旧 株式会社サボテンパークアンドリゾート)
事業内容 伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるポートの
運営及びこれに付帯する事業

(吸収合併消滅会社)

名 称 株式会社伊豆四季の花・海洋公園
事業内容 伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園の運営及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合日 平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社伊豆シャボテン公園(旧 株式会社サボテンパークアンドリゾート)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社伊豆四季の花・海洋公園は解散しました。

(4) 結合後の企業の名称

名 称 株式会社伊豆シャボテン公園(旧 株式会社サボテンパークアンドリゾート)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループのコア事業であるレジャー事業について経営資源を集中し、業務の集約をはかり経営スピードを高めることによってさらなる収益拡大を目指していくためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失()	3円27銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,088	126,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	91,088	126,840
普通株式の期中平均株式数(株)	27,832,747	28,476,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

当社連結子会社における訴訟の和解の合意について

当社の連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園（以下「ISP社」という）は、平成27年11月13日付で、本年7月29日成立の和解内容の一部を変更する内容の合意書を将来に向かい締結しました。この和解の内容は、株式会社ケプラム（以下「ケプラム社」という）は平成27年11月13日より6ヶ月間、競売手続開始の申立てを行わない旨、6ヶ月経過後、ケプラム社が再度競売手続の申立てを行った場合には、ケプラム社は、ケプラム社が保有する株式会社ICPの債権を最大限利用し、自己競落に努め、その後ISP社との間に賃貸借契約を締結し、ISP社による公園事業の継続を確約する旨等について合意しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象には、当社の連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園は、平成27年11月13日付で、本年7月29日成立の和解内容の一部を変更する内容の合意書を将来に向かい締結した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

